

事務事業名	コード1	36300	青少年センター活動費	事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	課	学校教育課		
	コード2		スクールガード・リーダーの配置		<input type="checkbox"/> 新市建設計画	所属班	指導班		
施策体系	施策	29	防犯対策の充実	事業種別	<input type="checkbox"/> 総合戦略	電話番号	55-5726	内線	261
	施策の展開	57	防犯体制の充実		<input type="checkbox"/> 復興計画	予算科目	会計 一般会計 10 1 3		
				事業種別	<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	根拠法令	千葉県青少年健全育成条例		
					<input type="checkbox"/> 行政改革アクションプラン				
				<input type="checkbox"/> 主要事業					
				<input type="checkbox"/> 簡易評価					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 21 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〃 年度～ 平成 〃 年度まで ※全体像を記述→	近年、不審者による学校の侵入や登下校時の等における子どもを巻き込んだ犯罪増加等、社会を震撼させる凶悪事件が発生している。本事業は、平成18年度より県主催の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」(千葉県スクールガード・リーダー)制度により市内各小学校に巡回しながら児童の安全確保や不審者対応訓練への支援や、「子ども110番の家」の増設等、学校や子どもたちの安全確保のための体制づくりを進めてきた。 平成20年度で県の制度が終了することとなったが、本市では引き続き、小学校の防犯活動を中核として活動するスクールガード・リーダーを配置し、地域の方々や学校・警察等との連携を図りながら、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度からも継続して実施することとなった。 また、市内の巡回活動として、児童の見守りを中核としているが、生徒及び18歳未満の有職・無職少年も含めた見守り及び防犯活動も実施している。 【業務の流れ】 学校教育課内の担当職員が臨時職員任用に関する起案、月別活動計画書の作成及び各小学校への周知、不審者対応訓練の派遣依頼の受理及び参加、出勤簿、巡回記録による雇用状況の把握。

(2) トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績) 単位:千円		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
1. 労災等保険料	2. 臨時職員労災保険料	千円	2	2	2	2	
2. 臨時雇用賃金	3. 臨時職員1名(賃金、通勤)	千円	595	596	608	632	
3. 消耗品費等	0. 事務用品	千円	197	4	0	50	
4. 燃料費	14. 公用車用ガソリン代	千円	161	139	141	129	
5. 通行料及び駐車料	13. 通行料	千円	15	15	13	18	
② 特定財源の内訳(26年度の実績) 単位:千円		事業費計(A)	千円	970	756	764	831
1. 国庫支出金		千円					
2. 都道府県支出金		千円					
3. 地方債		千円					
4. その他		千円					
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績) 単位:時間		人員費	人	0.03	0.03	0.03	0.03
・臨時職員任用に関する事務処理(10時間)		延べ業務時間	時間	70	70	70	70
・スクールガード・リーダーによる防犯活動計画(30時間)		人件費計(B)	千円	266	266	266	266
・防犯パトロール及び啓発活動(30時間)		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,236	1,022	1,030	1,097

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・臨時職員任用に関する事務処理 ・スクールガード・リーダーによる防犯活動計画 ・防犯パトロール及び啓発活動 27年度計画(27年度に計画している主な活動) ・臨時職員任用に関する事務処理 ・スクールガード・リーダーによる防犯活動計画 ・防犯パトロール及び啓発活動	ア スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回回数 イ 不審者対応訓練教室等の実施回数	日	107	103	104	105
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	・旭市内の児童生徒及び18歳未満の有職・無職少年を対象 ・小・中学校の教職員や児童生徒をもつ保護者	ア 旭市内の児童生徒及び18歳以下の有職・無職少年を対象 イ 小・中学校の教職員や児童生徒をもつ保護者	人	7,616	7,629	7,439	7,326
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	・教職員への助言・支援による組織的対応 ・不審者に関する防犯教育の推進及び啓発 ・非行行為の早期発見による問題の拡大防止 ・犯罪の防止や防犯活動及び啓発	ア 不審者情報の登録件数(防犯意識の高まり) イ	件	1,384	907	1,140	1,500
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	市民が犯罪から守られる	ア 市内パトロールにおける指導件数(防犯活動の充実)	件	71	175	117	100

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
不審者による学校の侵入や登下校時における子どもを巻き込んだ犯罪が増加し、平成18年度より県主催の千葉県スクールガード・リーダー制度により市内各小学校に巡回した。平成20年度で県の制度は終了することとなったが、本市では引き続き、スクールガード・リーダーを配置し、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度から継続して実施することとなった。	児童生徒等を巻き込む犯罪は、全国でも凶悪化が目立ち、いつどこで発生してもおかしくない。どの学校において、不審者対応訓練は、喫緊の課題として大変重要である。市内における児童生徒に係る不審者情報だけでも年間30件ほどあり、いつ重大事故につながるか予測がつかず、日頃から不審者に対する対応力や地域の見守りの目が必要不可欠である。	・児童生徒及び保護者から防犯活動回数や人員の増加の要望 ・警察関係から本センターとの連携強化 ・学校から各種防犯研修会の実施を要望 ・保護者から防犯パトロールの要望や不審者情報の問合せ等

事務事業名	青少年センター活動費 スクールガード・リーダーの配置	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	-------------------------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 安全安心な街づくりは、市の大きな目的の一つであり、未来の旭の子どもたちを見守る本事業の推進は、市の政策に合致する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 各小学校のパトロール活動や下校時の見守り活動を行う。具体的には、児童を中核として巡回にあたっている。また、警察、地域安全班、他団体と連携を強化し、パトロールすることにより、地域への啓発も含めて、妥当である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 今後、さらに保護者による安全・安心な学校づくりの要望は高まる。児童生徒を指導する立場にある教職員を服務監督する教育委員会が関与するのは妥当であり、効果的である。また、自治体の責務でもある。
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 不審者情報配信サービスの登録数を増やす。各関係機関との情報の共有化をよりスムーズに行えるよう連絡協議会等の積極的な活用や連絡・相談・報告体制の改善を図る。また、不審者対応教室や研修の機会をもつ。近隣市でも、不審者情報配信サービスを実施している。現状では、不審者等の事案が発生したときに、スクールガード・リーダー1名では、児童の安全及び不審者対応などが不十分であり、危険である。業務に当たっては、スクールガードを1名増やし、2名体制で対応することがより安全で安全・安心な当初の目的を達成できると考える。
効率性 評価	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↘ <input type="checkbox"/> 活動量を増やし、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↘ 現在、不審者情報配信サービスは、年度末にリセットされ、年度が変わってから再登録となっている。そのため、毎年1000件を超える程度で登録者が推移している。市民全体で情報を共有し、見守りを強化するためには、リセットせず、登録者数の増加を推進する。現状は、児童生徒の保護者を中心に登録を依頼していたが、関係機関等にも広く、周知している。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：(総務課 防犯対策事務(防犯指導員・シルバー人材センター)) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↘ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↘ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 現在、地域安全班とは、防犯活動地域・時間帯の重複がないよう連携している。旭警察署とも情報の共有を図り、警戒地域・時間帯等、連携している。更に、地区ごとの自主的な防犯活動が推進されれば、学校と地域・保護者との連携による防犯活動の充実が期待される。
公平 性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ スクールガード・リーダーの業務の特殊性からも、小学校児童の弱者に対して、不審者対応の問題に関する防犯活動は、大変意義が大きい。また、対象からの安全安心に対する要望を達成するためには、削減できる余地はない。さらにスクールガード・リーダーの増員を要望しつつ、地域住民・保護者の協力による体制の構築は喫緊の課題である。また、いつ発生するか予測がつかない不審者等の危機管理体制として、毎日実施することが安全・安心な学校づくりの基盤となることから、回数削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 現在、不審者対応等に関する要望には、元警察官をスクールガード・リーダー(臨時職員)として活用し対応している。しかし、児童生徒及び保護者から防犯活動回数の増加を望む声は多い。また、防犯・警備、スクールガード・リーダー自身の安全性の観点からみても、二人で巡回することが適切であると思われる。このことから事業の必要性とあわせ、正規職員の業務については、適切であるので、削減の余地はない。
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 本センターの活動費は、その職務の特殊性から妥当である。学校教育を支援する責務として、教育委員会が本業務を遂行することは適正である。	

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	青少年をとりまく環境が複雑になっている中で、市内の児童等の安全、青少年の健全育成に向けて教育委員会が中心となって活動に取り組むことは不可欠となっている。 また、各学校でも喫緊の課題として危機管理の対応しているが、学校及び保護者からの本事業へのニーズは高く、更に拡充することは成果向上になる。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
(2) 改革改善案について いつまでに	※いつまでに、なにを、どうするのか？ なにを、どうするのか？ 平成27年度末																						
①不審者情報メール配信登録者数を継続登録にし、情報共有拡大を図る。 ②学校、関係機関、地域との情報交換を密にするため、各種協議会や連絡会の計画・運営の向上を図る。																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①年度末の登録切替をリセットせずに継続で対応する。また、配信停止をする場合は、登録/解除画面から各自で行う。 ②各機関の連携に関する意識を高めるため、各担当者間で調整し、少しずつ連携する機会を増やししながら、有効性を認識させていく。 ③成果の向上を目指し、予算確保をすすめる。																							